

くまもとの食付加価値緊急向上事業実施要領

(趣旨)

第1条 くまもとの食付加価値緊急向上事業（以下「本事業」という。）の補助金の交付については、熊本県補助金等交付規則（昭和56年熊本県規則第34号。以下「規則」という。）及び熊本県農林水産業振興補助金等交付要項（以下「要項」という。）に定めるもののほか、この要領の定めるところによる。

(事業目的)

第2条 本事業は、燃油・資材等の高騰の影響を受けている県内農林畜水産業者や食品関連事業者等が行う生産物の客観的な評価（化学分析、官能評価等）の取得又は伝統製法により生産されている伝統食品のPR等を支援することにより、有利販売や販売拡大、価格転嫁等に繋げることを目的とする。

(事業内容等)

第3条 本事業の内容、実施主体、補助金の交付対象経費及びこれに対する補助率は、別表のとおりとする。

- 2 補助対象経費は本事業に直接要する経費であって、本事業の対象として明確に区分でき、かつ、証拠書類によって金額等が確認できるものに限るものとする。
- 3 次に定める経費は補助対象外経費とする。
 - (1) 事業実施主体が、自己資金又は他の補助により事業を現に実施し、又は既に終了している取組に係る経費
 - (2) 交付決定の日よりも前に入札、発注、購入、契約等を実施したものに係る経費。
 - (3) 別表のうち(2)の事業において、既存機械の代替として同種・同能力のものを再整備するいわゆる更新に係る経費
 - (4) その他、知事が不相当と認める経費

(補助金の交付申請)

第4条 要項第6条第2項の補助金の交付申請書に添付する事業計画書は、別記様式第1号によるものとする。

(補助金の変更交付申請)

第5条 要項第8条第2項の補助金変更交付申請書に添付する事業変更計画書

は、別記様式第1号を準用する。

(概算払の請求)

第6条 要項第15条第2項の規定により、補助金の交付を概算払又は前金払を受けようとする場合は、補助金概算払(前金払)請求明細書(別記様式第2号)を添付するものとする。加えて別表のうち(2)の事業においては契約書又は発注書・請書の写し、現物を納入済みの場合は現物の写真等を添付するものとする。

(実績報告)

第7条 要項第13条第2項の実績報告書に添付する事業実績書は、別記様式第1号を準用する。

- 2 機械導入等を行った場合は、実績報告時に別記様式第3号の財産管理台帳を作成し、添付するものとする。
- 3 別表(3)の事業を行った場合は、イベント等でPR活動を行ったことが確認できる概要書を作成し、添付するものとする。

(補助事業の中止又は廃止)

第8条 規則第5条第1項第1号の規定により、補助事業の中止又は廃止の承認を受けようとするときは、承認申請書(別記第4号様式)を直ちに知事に提出しなければならない。

(補助事業の遅延等の報告)

第9条 規則第5条第1項第2号の規定により補助事業を予定の期間内に完了することができないと見込まれるとき又は補助事業の遂行が困難になったときは、補助事業の遅延等の報告書(別記第5号様式)を直ちに知事に提出しなければならない。

(事業の推進)

第10条 熊本県及び事業実施主体は、事業の実施にあたっては、所期の目的を達成するため、相互に連携に努め、事業の円滑な推進を図るよう努めなければならない。

(事業名等の表示)

第11条 本事業により整備した機械等には、本事業名、事業実施年度、事業実施主体名を表示するものとする。

(成果目標の設定)

第12条 本事業に取り組む際は、取組の内容に応じて生産数量、販売金額等から成果目標を設定するものとする。目標年度は事業実施の2年後とする。

(実施状況報告)

第13条 本事業を活用し、食の高付加価値化等に取り組んだ事業主体は毎年7月末までに別記様式第6号により県へ成果目標の達成状況報告を行うこととする。報告の期間は、事業を実施した年度の翌年度から目標年度の翌年度までとする。

(財産の処分の制限)

第14条 要項第17条の本事業により取得した財産の処分の制限期間は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める期間を準用する。

(雑則)

第15条 この要領に定めるもののほか、この要領の施行に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要領は、令和8年（2026年）3月31日から施行する。

別表（第3条～6条関係）

事業内容	事業実施主体	補助対象経費	補助率	補助の要件
(1) 食味向上等支援事業（ソフト）	(1)、(2) 県内に本拠地を有する 農業協同組合連合会 農業協同組合 農林畜水産業者 農林畜水産業者が組織する団体 農事組合法人 農地所有適格法人 食品関連事業者 等	(1) 県産農林畜水産物及びこれらを主原料とした加工食品等の付加価値を高めるために行う物理性分析、化学性分析、特定成分の含有量・含有率分析、官能評価等に要する経費 （特定成分の機能性評価等に要する分析や特定保健用食品等の認可を目的とした分析等は対象としない）	(1) 1/2以内	
(2) 食味向上等支援事業（ハード）		(2) 県産農林畜水産物及びこれらを主原料とした加工品の付加価値を高めるため、自ら化学分析等を行う際に必要となる分析機器の導入に要する経費	(2) 1/2以内	
(3) 伝統製法食品支援事業	(3) 食関連事業者等で組織する団体等	(3) 地域の食文化を核とする伝統的な製法で製造を行う食品事業者等の製造法への理解醸成や製品のPR等の取組みに要する経費	(3) 定額(上限1,000千円/団体)	(3) ○以下のいずれかに該当する食品を補助の対象とする（ただし酒類は除く） ・農林水産省「にっぽん伝統食

				<p>図鑑」に記載のある食品</p> <ul style="list-style-type: none">・農林水産省「熊本県の伝統食」に記載のある食品・文化庁「100年フード（熊本県）」に記載のある食品・地域団体商標を取得又は取得予定の食品・その他知事が認めるもの <p>○県が主催、共催又は後援等する「食のみやこ熊本」関連のイベント等の場でPR活動を行うこと</p>
--	--	--	--	--

くまもとの食付加価値緊急向上事業

事業実施計画書

事業実施年度： 令和 年度

事業実施主体名：

対象品目名：

事業名： 食味向上支援事業（ソフト）
・食味向上支援事業（ハード）
・伝統製法食品支援事業

注1：事業名の欄は、該当するものを円で囲むこと。

第1 総括表

No.	事業種別	事業費(円)	うち負担区分(円)		県費補助率	しゅん工予定又は完了予定年月日
			県補助金	その他		
1	食味向上支援事業(ソフト)	(1,738,000) 1,738,000	(790,000) 790,000	(948,000) 948,000	(45.45%) 45.45%	(令和8年3月1日) 令和8年2月10日
2	食味向上支援事業(ハード)	(4,400,000) 4,400,000	(2,000,000) 2,000,000	(2,400,000) 2,400,000	(45.45%) 45.45%	(令和8年3月1日) 令和8年2月10日
3	伝統製法食品支援事業	(990,000) 990,000	(900,000) 900,000	(90,000) 90,000	(90.91%) 90.91%	(令和8年3月1日) 令和8年2月10日
合計		(7,128,000) 7,128,000	(3,690,000) 3,690,000	(3,438,000) 3,438,000	(51.77%) 51.77%	

※1 活用しない事業メニューは空欄とすること

第2 事業実施主体の概要

事業実施主体名	代表者名	事務局		組織構成	その他
		組織名	所在地		
〇〇協議会	〇〇 〇〇	●●農業協同組合	△△町大字◆◆1234	(生産者団体) ・●●農業協同組合 (市町村) ・△△町役場××課、〇〇村役場××課 (食品加工事業者) ・株式会社◆◆◆◆ (観光事業者) ・□□□株式会社	

注：組織構成には、組織ごとに構成員を全て記載すること。

事務担当者	担当者職・氏名	電話番号	メールアドレス	住所	所属
事務局	〇〇課長 〇〇 〇〇		***@ne.jp	〇〇市××123-5	〇〇農業協同組合
消費税納税義務	免税				

※消費税納税義務者の場合は、消費税は自己負担額に計上して下さい。

第3 事業計画の内容

1 取組の概要

--

注1：現状と課題、取組目的を簡潔に記載した上で、実際の取組概要を記載すること。機械導入に取り組む場合は、機械の概要と利用方法を簡潔に記載すること。

2 取組の詳細

別紙のとおり（取り組む事業の別紙を記載の上添付すること。）

第3 成果目標

年度	対象品目又は商品名等	成果目標	
		数値	単位
令和●年度(事業実施前)【現状値】			
令和●年度(事業実施年度)			
令和●年度(事業実施翌年度)			
令和●年度(事業実施2年後)			
生産数量・販売金額目標の集計範囲		(例1) 株式会社××における●● (商品名)の販売額 (例2) △△部会における●●(品目 名)の作付面積	

第4 添付書類 (添付書類名を記載すること。)

- 1 事業主体の規約又は定款等
- 2 食味向上支援事業(ハード)に取組む場合は参考見積及び規模決定の根拠(様式自由)
- 3 食味向上支援事業(ハード)に取組む場合は財産管理台帳(実績報告時に限る)

(別紙) 食味向上支援事業 (ソフト)

2 取組の詳細

No	取組名	実施体制				備考
			総事業費 (円)	県補助金 (円)	その他 (円)	
1	××脂肪酸分析	(例) ××脂肪酸分析 @11,000×10点	(100,000) 100,000	(50,000) 50,000	(50,000) 50,000	
2	△△分析	(例) △△分析 @60,000×8点	(480,000) 480,000	(240,000) 240,000	(240,000) 240,000	
3	(例) ◇◇◇分析一式	(例) A脂肪酸分析、B酸塩分析、ミネラル分析セット @50,000×20点	(1,000,000) 1,000,000	(500,000) 500,000	(500,000) 500,000	
4						
5			(0) 0			
小計			(1,580,000) 1,580,000	(790,000) 790,000	(790,000) 790,000	
消費税相当額			(158,000) 158,000	(0) 0	(158,000) 158,000	
合計			(1,738,000) 1,738,000	(790,000) 790,000	(948,000) 948,000	

注1：行が不足する場合は、適宜行を追加して記入すること。

(別紙) 食味向上支援事業 (ハード)

2 取組の詳細

No.	機械・装置名	仕様・規模・数量等	事業費(円)	うち負担区分(円)		県費補助率	しゅん工予定又は完了予定年月日	整備予定場所(住所)	備考
				県補助金	その他				
1	(例) × × 分析機	型式: AB-XY-1234 2台	4,000,000	2,000,000	2,000,000	50.00%	(令和8年3月1日) 令和8年2月10日	〇〇市 × × 123-4	株式会社A
2									
小計			4,000,000	2,000,000	2,000,000	50.00%			
消費税相当額			400,000	0	400,000	0.00%			
合計			4,400,000	2,000,000	2,400,000	45.45%			

注1: 補助残額については、その他の欄に記載し、負担する構成員の名称(事業主体と同じ場合は事業主体名)を備考欄に記載すること。

(別紙) 伝統製法食品支援事業

2 取組の詳細

No	取組名	実施時期	実施体制	実施内容	総事業費 (円)	補助金 (円)		備考
						県補助金 (円)	その他 (円)	
1	(例) プロモーション等の ための推進協議会の 開催	(例) ○月上旬、○ 月下旬の2回 開催	(例) ××コン ソーシアムのう ち、○○が中心 となって実施	(例) プロモーション内容の検討会、 報告会	(300,000) 300,000	(300,000) 300,000	(0) 0	別業
2	(例) プロモーション活動	(例) ○月上旬、○ 月下旬の2回 開催	(例) ××コン ソーシアムのう ち、○○が中心 となって実施	(例) セミナーの開催、展示会や有力 品評会への参加、海外パイ ヤー、レストラン関係者等の産 地への招へい、商談会への参加	(450,000) 450,000	(450,000) 450,000	(0) 0	別業
3	(例) マーケット調査	(例) ○月上旬、○ 月下旬の3回 開催	(例) ××コン ソーシアムのう ち、○○が中心 となって実施	(例) 小売段階における○○○を調査	(150,000) 150,000	(150,000) 150,000	(0) 0	別業
4								別業
5								
小計					(900,000) 900,000	(900,000) 900,000	(0) 0	
消費税相当額					(90,000) 90,000	(0) 0	(90,000) 90,000	
合計					(990,000) 990,000	(900,000) 900,000	(90,000) 90,000	

注1：備考欄には、総事業費欄に掲げる経費の根拠（経費内容、単価、数量、員数等）を詳細に記載すること。なお、備考欄は別業とすることができる。
その場合、本欄と別業の欄のNoは一致させること。

注2：行が不足する場合は、適宜行を追加して記入すること。

2-1 取組の詳細（別葉）

No	取組名	実施内容	総事業費（円）			積算根拠 （※1申請段階では想定） （※2 実績報告時は実績の概要を記入）
				県補助金 （円）	その他	
1	（例） プロモーション等の ための推進協議会の 開催	プロモーション活動を実施するための打 ち合わせなどを行うための会議開催。	(300,000) 300,000	(300,000) 300,000	(0) 0	・旅費 2名×@75,000円=150,000円(熊本～東京) ・会議開催費用 2回×@50,000円=100,000円 ・会場借り上げ費 2回×@25,000円=50,000円
2	（例） プロモーション活 動	展示会への参加や海外バイヤーへの商 談、店舗での消費拡大PR活動の効果を比 較検討し、今後の効率的なプロモーション 活動の基礎とする。	(450,000) 450,000	(450,000) 450,000	(0) 0	・現地でのマネキンによる店頭販売 @30,000円×10回=3,000,000円 ・プロモーション活動で利用するリーフレットの作成 @500×円300部=150,000
3	（例） マーケット調査	●●県においてどのような形で××加工 品が販売されているのかを調査し、今後 の販売促進に活かす。	(150,000) 150,000	(150,000) 150,000	(0) 0	・12月中に2回開催予定。 ・旅費・滞在費 1名×@75,000円×2回 150,000円
4						
小計			(900,000) 900,000	(900,000) 900,000	(0) 0	
消費税相当額			(90,000) 90,000	(0) 0	(90,000) 90,000	
小計			(990,000) 990,000	(900,000) 900,000	(90,000) 90,000	

別記様式第2号（実施要領第6条関係）

くまもとの食付加価値緊急向上事業費補助金概算払(前金払)請求明細書

事業種目	事業主体	総事業費	補助金 (A) (交付決定額)	既受領額(B)		今回請求額(C)		残額(A)-(B)-(C)		事業完了 予定年月日	備考
				金額 (千円)	出来高 (%)	金額 (千円)	出来高 (%)	金額 (千円)	出来高 (%)		
食味向上等 支援事業 (ソフト)											
食味向上等 支援事業 (ハード)											
伝統製法食 品支援事業											
合計											

上記のとおり相違ないことを証明する

令和 年 月 日

株式会社●● 代表取締役 ○○ ○○

財 産 管 理 台 帳

地区名		地区		事業実施年度		補助金名：くまもとの食付加価値緊急向上事業								
事業の内容					工期		経費の配分			処分制限期間		処分の状況		摘要
事業種目	事業主体	施工箇所 又は 設置場所	工種構造 設置区分	事業量	着工 年月日	竣工 年月日	総事業費	負担区分		耐用年数	処分制限 年月日	承認年月 日	処分の内 容	
								県費	その他					
食味向上支 援事業 (ハード)														
計							0	0	0					
合計							0	0	0					

令和 年（ 年） 番 号
月 日

熊本県知事 様

補助事業者 住所
氏名

令和 年度（ 年度）くまもとの食付加価値緊急向上事業費補助金
に係る補助事業の中止（廃止）承認申請書

令和 年（ 年） 月 日付け 第 号で交付決定通知があった令和
年度（ 年度）くまもとの食付加価値緊急向上事業費補助金に係る補助事業
を下記のとおり中止（廃止）したいので、熊本県補助金等交付規則第5条第1項第1
号の規定に基づき、承認を申請します。

記

- 1 補助事業名
令和 年度（ 年度）くまもとの食付加価値緊急向上事業
- 2 中止（廃止）の理由
.....
- 3 中止の期間（廃止の時期）
.....

令和 年（ 年） 番 月 日

熊本県知事 様

補助事業者 住所
氏名

令和 年度（ 年度）くまもとの食付加価値緊急向上事業費補助金に係る
補助事業遅延等報告書

令和 年（ 年） 月 日付け 第 号で交付決定通知があった令和 年度（
年度）くまもとの食付加価値緊急向上事業費補助金の遅延等について、熊本県補助金等交付規則
第5条第1項第2号の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助事業名
令和 年度（ 年度）くまもとの食付加価値緊急向上事業
- 2 補助事業の進捗状況
.....
- 3 遅延などの内容及び原因
.....
- 4 遅延などに対する措置
.....
- 5 補助事業の遂行及び完了の予定
令和●年●月●日 工事完了予定

令和 年（ 年） 番 月 号 日

熊本県知事 様

補助事業者 住所
氏名

令和 年度（ 年度）くまもとの食付加価値緊急向上事業費補助金に係る
実施状況報告書

令和 年度（ 年度）くまもとの食付加価値緊急向上事業の実施状況について、くまもとの食付加価値緊急向上事業費補助金実施要領第13条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 対象品目又は商品名等

2 目標値及び実績値

年度	販売金額		
	目標値	実績値	単位
令和●年度(事業実施前)【現状値】			
令和●年度(事業実施年度)			
令和●年度(事業実施1年後)			
令和●年度(事業実施2年後)			